

**給与・定員管理等の状況の公表**  
**(平成25年度)**

**各務原市**  
**市長公室人事課**

《 内 容 》

I	職員の任免及び職員数に関する状況・・・・・・・・	3～5頁
II	職員の競争試験の状況・・・・・・・・	6頁
III	職員の給与の状況・・・・・・・・	7～19頁
IV	職員の勤務時間その他の勤務条件の状況・・	20、21頁
V	職員の分限及び懲戒処分の状況・・・・・・・・	22頁
VI	職員のサービスの状況・・・・・・・・	23頁
VII	職員の研修及び勤務成績の評定の状況・・・・・・・・	24頁
VIII	職員の福祉及び利益の保護の状況・・・・・・・・	25、26頁

## I 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (24年4月2日～25年4月1日)

24年4月1日現在	退職者数	採用者数	25年4月1日現在
876人	78人	37人	835人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含む)

(2) 事由別退職者数 (24年度)

定年退職	勸奨退職	普通退職	普通退職		その他	計
			割愛・出向			
52人	12人	12人	7人		2人	78人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

			職員数		対前年 増減数	主な 増減理由
			平成24年	平成25年		
普通 会計 部門	一般行 政部門	議 会	8人	8人	±0	定員の見直し 定員の見直し 定員の見直し 定員の見直し 定員の見直し 定員の見直し 定員の見直し 定員の見直し
		総 務	139人	137人	△2	
		税 務	40人	38人	△2	
		労 働	2人	2人	±0	
		農林水産	11人	11人	±0	
		商 工	21人	20人	△1	
		土 木	67人	61人	△6	
		民 生	152人	141人	△11	
	衛 生	54人	52人	△2		
		小 計	494人	470人	△24	[参考] 人口1万人当たり職員数：31.56人 (類似団体の " : 47.15人)
	教 育 部 門	133人	120人	△13	定員の見直し・国体業務の減 定員の見直し	
	消 防 部 門	169人	168人	△1		
	小 計	796人	758人	△38	[参考] 人口1万人当たり職員数：50.90人 (類似団体の " : 64.30人)	
公営企業等 会計部門	水 道	32人	31人	△1	定員の見直し	
	下 水 道	17人	16人	△1	定員の見直し	
	そ の 他	31人	30人	△1	定員の見直し	

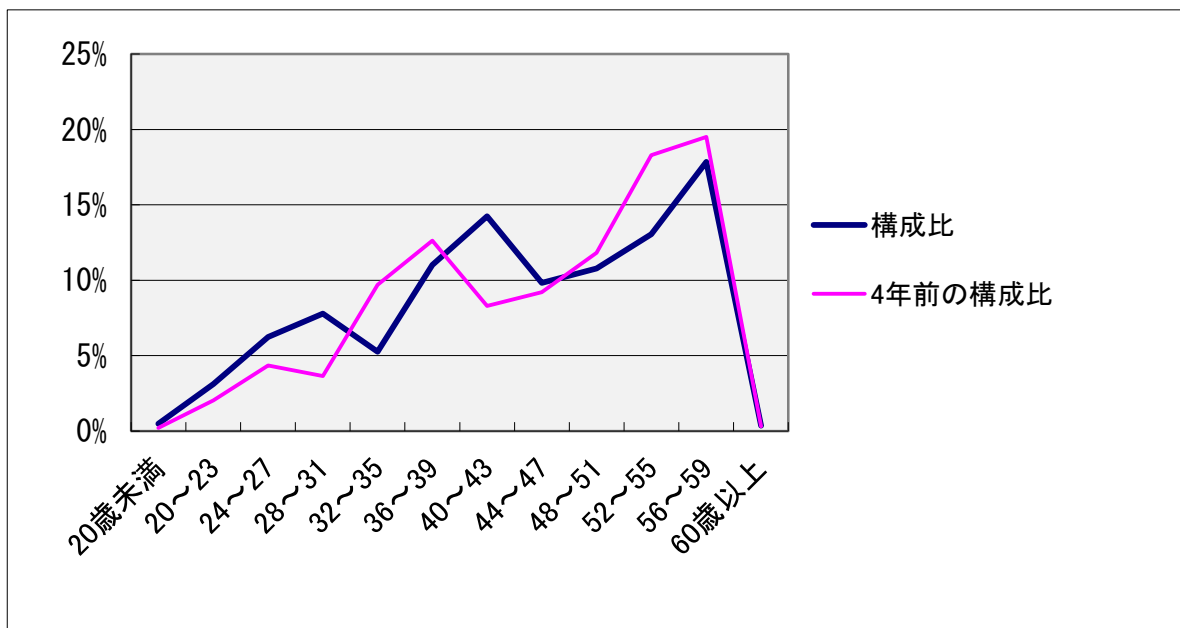
	小計	80人	77人	△3	
合計		876人	835人	△41	[参考] 人口1万人当たり職員数：56.07人

(注) 1 職員数は一般職（教育長を含む）に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する  
休職者、派遣職員などを含み、臨時・嘱託職員は除いています。

(4) 年齢別職員構成の状況

(25年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	26人	52人	65人	44人	92人	119人	82人	90人	109人	149人	3人	835人



## (5)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数 (率)	
一般行政	579	563	533	515	494	470	▲109	18.8%
教育	193	181	172	159	133	120	▲73	37.8%
消防	177	169	170	168	169	168	▲9	5.1%
普通会計 合計	949	913	875	842	796	758	▲191	20.1%
公営企業等 合計	96	92	88	85	80	77	▲19	19.8%
総合計	1,045	1,005	963	927	876	835	▲210	20.1%

## Ⅱ 職員の競争試験の状況

採用試験の実施状況（24年度）

職 種		申込者数	受験者数 (A)	一次 合格者数	二次 合格者数	最終 合格者数 (B)	競争率 (A/B)
大学卒程度	行 政	127 (43)	115 (42)	47 (16)	21 (9)	14 (8)	8.2 倍
	行 政 (民間企業等職 務経験者)	69 (15)	68 (15)	24 (3)	11 (1)	4 (1)	17.0 倍
	土 木	6 (1)	5 (1)	3 (1)		1 (0)	5.0 倍
	土 木 (追加)	11 (0)	9 (0)	3 (0)		2 (0)	4.5 倍
	電 気	8 (0)	8 (0)	4 (0)		3 (0)	2.7 倍
	建 築 (民間企業等職 務経験者)	0 (0)					
	建 築 (民間企業等職 務経験者)【追加】	0 (0)					
	保健師	12 (12)	10 (10)	4 (4)		1 (1)	10.0 倍
	消 防	69 (1)	52 (0)	13 (0)		6 (0)	8.7 倍
高校卒程度	消 防	7 (0)	6 (0)	5 (0)		4 (0)	1.5 倍

(注) 1 最終合格者数には、補欠合格者は含まれていません。

2 ( ) 内は女性で内数です。

### Ⅲ 職員の給与の状況

#### 1 総括

##### (1) 人件費等の状況

[普通会計決算]

区分	住民基本台帳 人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	148,926人	434億 6,567万 7千円	19億 9,202万 円	68億 6,829万 1千円	15.8%	17.1%

(注) 人件費には特別職に支給される給料・報酬を含んでいます。

[水道事業決算]

区分	総費用 A	純損益 または実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に 占める職員給与費比率
24年度	19億2,278万 2千円	5億6,544万 7千円	2億2,634万 8千円	11.8%	12.6%

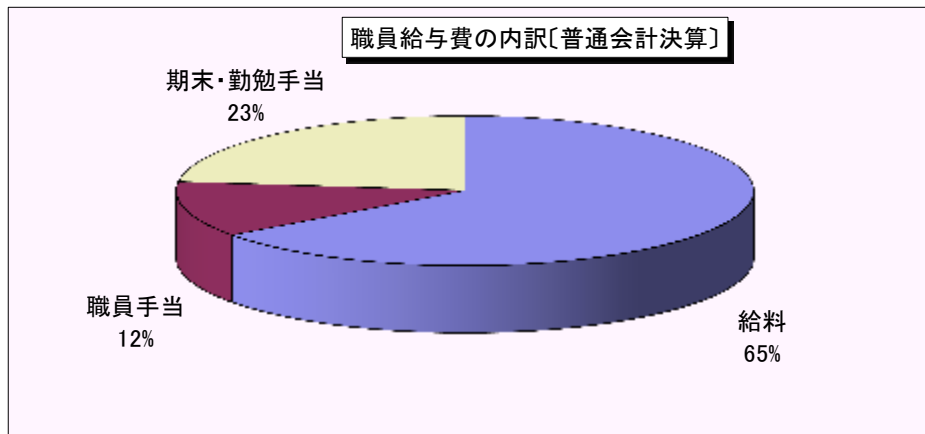
(注) 資本勘定支弁職員に係る給与費2,591万9千円を含みません。

##### (2) 職員給与費の状況

[普通会計決算]

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
24年度	796人	31億8,101 万8千円	5億8,833万 4千円	11億3,441 万9千円	49億377万 1千円	616万1千円

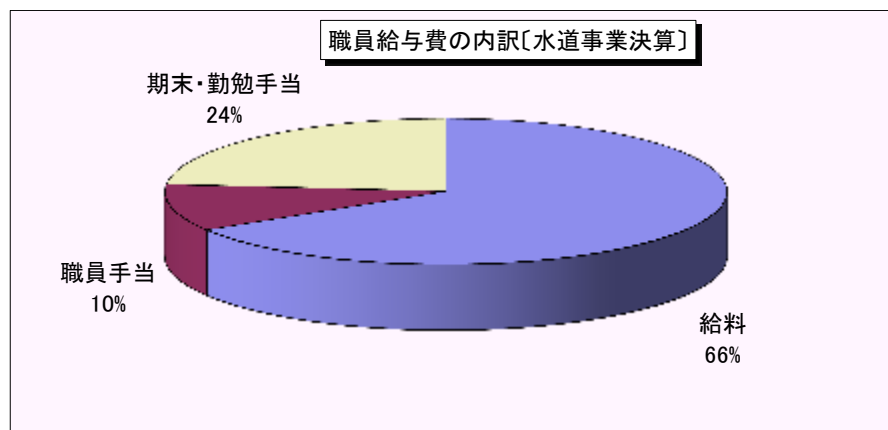
- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。



〔水道事業決算〕

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
24 年度	32 人	1 億 4,170 万 円	2,222 万 8 千円	5,028 万 3 千円	2 億 1,421 万 1 千円	669 万 4 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、平成 24 年 3 月 31 日現在の人数です。



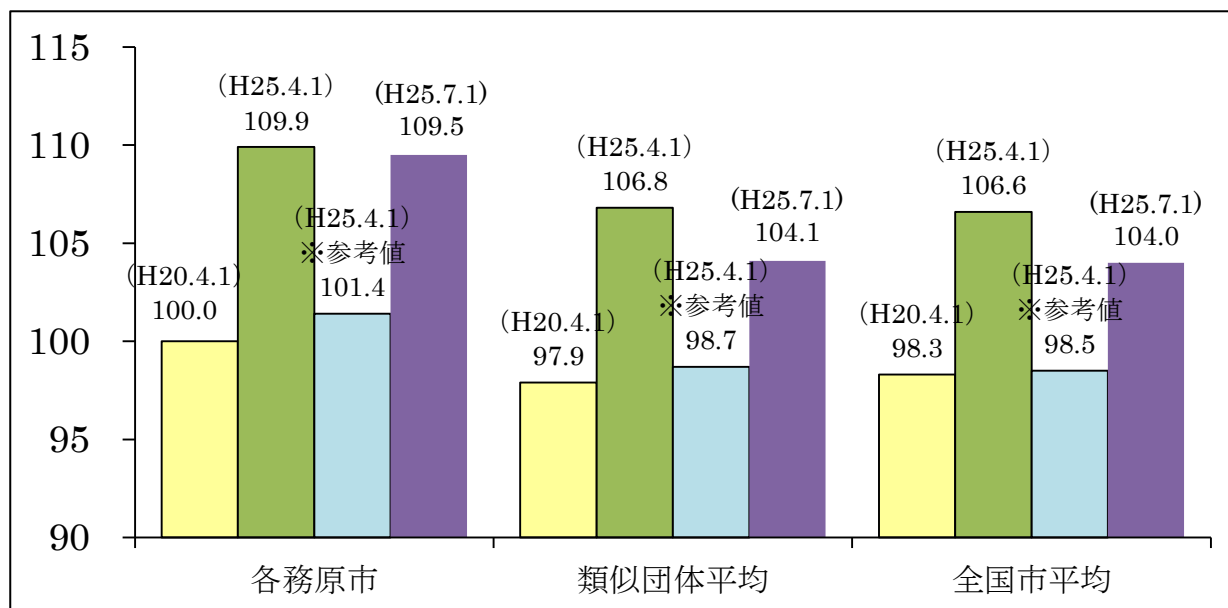
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	国からの地方公務員の給与減額措置要請は、震災復興などの取り組みに対処するため国家公務員の給与を引き下げていることを踏まえたものですが、要請を厳粛に受けとめた上で、これまでの行財政改革により、平成 11 年度の人件費ピーク時に比べて、平成 24 年度において 27 億円程度、率にして 27% 程度削減した成果や、職員数を削減し、市民千人あたりの一般行政部門の職員数は県内 21 市中で 2 番目に少なく、類似団体 84 市中では最も少ない人数で行政運営を展開していることなどを総合的に検討し、減額措置を実施しないこととしました。



(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

一般行政職	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	
				国比較ベース
各務原市	44歳4月	345,590円	423,847円	370,249円
岐阜県	42歳11月	337,060円	403,867円	370,672円
国	43歳1月	307,220円 (332,446円)	—	376,257円 (405,463円)
類似団体	42歳11月	328,616円	404,345円	369,734円

技能労務職	公 務 員				民 間			参 考 (A)/(B)
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) 国比較 ベース	対応する 民間の類 似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	
各務原市	48歳9月	49人	284,222円	310,743円 294,018円	—	—	—	—
うち清掃職員	45歳6月	8人	292,113円	334,595円 307,738円	廃棄物処理業従業員	44歳7月	290,600円	1.06
うち調理員	51歳9月	24人	287,496円	300,577円 294,183円	調理士	44歳11月	254,500円	1.16
うち用務員	48歳2月	10人	270,900円	284,247円 272,000円	用務員	53歳8月	202,700円	1.34
うち運転手	43歳7月	4人	293,450円	391,550円 329,325円	自家用自動車運転者	49歳2月	271,400円	1.21
うちその他	41歳4月	3人	269,100円	309,051円 282,433円	—	—	—	—
岐阜県	49歳11月	165人	318,140円	359,640円 335,481円	—	—	—	—
国	49歳11月	3,272人	272,119円 (286,850円)	— 309,534円 (325,400円)	—	—	—	—
類似団体	48歳10月	64人	326,635円	371,948円 354,302円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	(C) / (D)
各務原市	—	—	—
うち清掃職員	5,217,540円	3,980,600円	1.31
うち調理員	4,778,424円	3,368,400円	1.42
うち用務員	4,610,064円	2,809,400円	1.64
うち運転手	5,960,700円	4,102,500円	1.45
うちその他	4,946,412円	—	—

(注) 年収ベースの「公務員 (C)」および「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

消防職	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
各務原市	39歳9月	307,556円	375,608円
類似団体	39歳2月	305,627円	384,318円

企業職 〔水道事業〕	平均年齢	基本給 (給料+扶養手当+地域手当)	平均月収額
各務原市	47 歳	372,126 円	552,491 円
団体平均 (政令指定都市 を除く市町村)	45 歳 2 月	353,532 円	520,694 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、25 年 4 月 1 日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務等を除いたもの)で算出しています。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国比較ベース)の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(25 年 4 月 1 日現在)

区 分		各務原市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	163,987 円 (172,200 円)
消防職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(25 年 4 月 1 日現在)

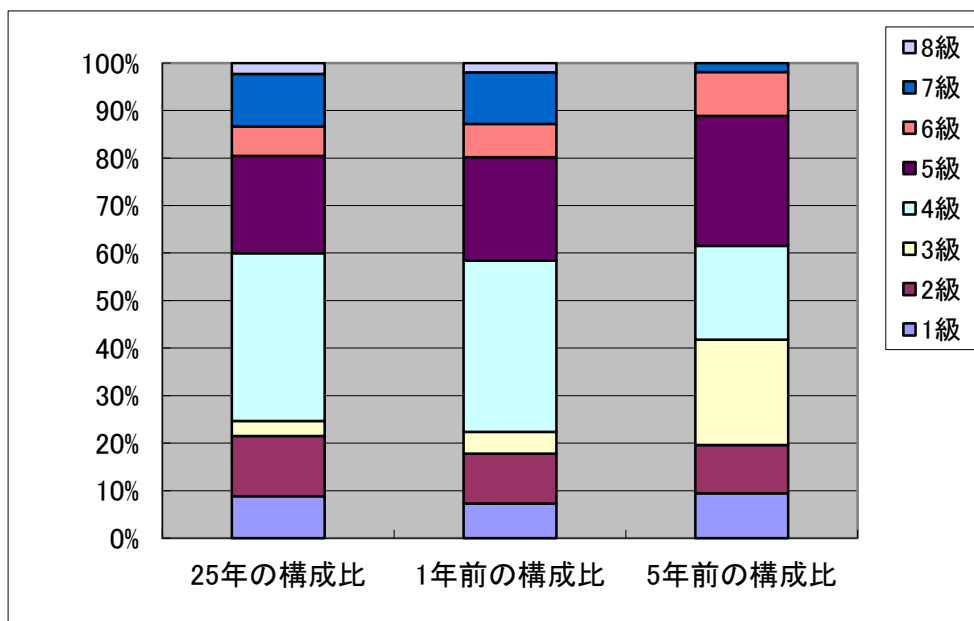
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	257,333 円	366,746 円	382,560 円	441,438 円
	高校卒	—	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
消防職	高校卒	225,380 円	338,540 円	—	392,725 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補・主事	38人	8.8%	135,600円	243,700円
2級	主事	55人	12.7%	185,800円	307,800円
3級	主任主事	14人	3.2%	222,900円	354,700円
4級	係長・主査	153人	35.3%	261,900円	442,100円
5級	課長補佐・主任主査	89人	20.5%	289,200円	449,900円
6級	主幹	27人	6.2%	320,600円	461,700円
7級	次長・課長	48人	11.1%	366,200円	477,200円
8級	部長	10人	2.3%	413,000円	496,800円

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成22年4月に給料表を改正(従前の1級を1、2級に、従前の2~7級を1級ずつ繰り上げ)しました。

(1) 昇給への勤務成績の反映状況

平成22年4月1日より、勤務成績によって査定昇給を実施し、昇給区分を決定しています。(管理職については平成20年4月1日より実施)

#### 4 職員の手当の状況

##### (A) 全職種（企業職〔水道事業〕を除く）の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

各務原市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 145万6千円	1人当たり平均支給額(24年度) 157万3千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

毎年度2回、9月30日・3月31日を評定日として全職員に対して勤務評定を実施します。(内容の詳細については、各務原市職員の勤務評定実施規程を参照。)

業績・能力・態度評価に基づき、5段階(S~D)の評価を実施し、その評定結果によって成績率を決定し支給しています。

##### (2) 退職手当(25年4月1日現在)

各務原市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり 平均支給額	1,260万 5千円	2,677万 6千円			

(注) 1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

区 分	全職種 (企業職〔水道事業〕を除く)
支給実績 (24年度決算)	3,058万4千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	14万6千円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (24年度)	24.8%
手 当 数	5

〔特殊勤務手当の種類〕

名称	支給対象職員	支給実績 (24年度決算)	支給単価																					
税務手当	1 出張して市税の滞納処分事務に従事する職員	23千円	1回 300円																					
消防手当	1 救急、救助、火災等に出動し、消防業務に従事する職員	11,613千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">救急出動</td> <td>救急救命士</td> <td>1回 700円</td> </tr> <tr> <td>その他の救急隊員</td> <td>1回 330円</td> </tr> <tr> <td>機関員</td> <td>1回 500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">救助出動</td> <td>隊員</td> <td>1回 520円</td> </tr> <tr> <td>機関員</td> <td>1回 700円</td> </tr> <tr> <td>火災出動</td> <td>隊員</td> <td>1回 520円</td> </tr> <tr> <td>(警戒出動)</td> <td>機関員</td> <td>1回 700円</td> </tr> <tr> <td>通信勤務</td> <td>指令業務従事者</td> <td>1当務 300円</td> </tr> </tbody> </table>	救急出動	救急救命士	1回 700円	その他の救急隊員	1回 330円	機関員	1回 500円	救助出動	隊員	1回 520円	機関員	1回 700円	火災出動	隊員	1回 520円	(警戒出動)	機関員	1回 700円	通信勤務	指令業務従事者	1当務 300円
	救急出動	救急救命士	1回 700円																					
その他の救急隊員		1回 330円																						
機関員		1回 500円																						
救助出動	隊員	1回 520円																						
	機関員	1回 700円																						
火災出動	隊員	1回 520円																						
(警戒出動)	機関員	1回 700円																						
通信勤務	指令業務従事者	1当務 300円																						
	2 消防業務に従事する隔日勤務の職員	15,946千円	1当務 1,000円																					
不快手当	1 行旅死亡人の死体処理に従事する職員	28千円	1回 4,000円																					
	2 行旅病人の救護作業に従事する職員	—	1回 1,000円																					
	3 路上等で横死した犬、猫等の死体処理に従事する職員	185千円	1回 1,000円																					
	4 感染症患者の隔離収容又は消毒作業に従事する職員	—	1回 1,000円																					

	5 下水道事業	使用開始後の下水道清掃作業、下水道管内検査に従事する職員	400 円	1日 400円
		水洗便所設置検査に従事する職員	46 千円	1日 200円
	6 北清掃センター及びクリーンセンターにおいて、清掃、し尿処理等の作業に従事する職員	1,908 千円	日額 600円	
	7 火葬場において、遺体の火葬業務に従事する職員	200 千円	1体 200円	
危険手当	1 高圧電気の操作、点検等の業務に従事する職員	71 千円	日額 300円	
	2 北清掃センターにおいて、焼却炉の内部で点検等の作業に従事する職員	23 千円	1回 500円	
特別手当	1 正規の勤務時間外において用地交渉に従事する第2条の2の規定に該当する職員	4 千円	1回 2,000円	
	2 災害のため出勤した職員	目的地に滞在した時間が24時間を超える場合	544 千円	滞在1日につき 4,000円
		その他の場合で、目的地において作業等を行った時間が6時間以上24時間以下の場合	—	1回 2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (24 年度決算)	2 億 940 万円
職員 1 人当たり平均支給年額 (24 年度決算)	31 万 3 千円
支給実績 (23 年度決算)	1 億 7,786 万 5 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (23 年度決算)	25 万 2 千円

(5) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配偶者…13,000円</li> <li>・ その他…6,500円</li> </ul> ※ 配偶者のいない職員の被扶養者の一人目…11,000円 ※ 16～22歳の子の扶養親族加算…5,000円	同じ		9,598万円	23万円
住居手当	借家…27,000円 (最高支給限度額)	同じ		3,651万4千円	28万8千円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通機関利用者…運賃等相当額</li> <li>・ 交通用具使用者…2,400～25,000円</li> </ul>	異なる	交通用具使用による支給額	7,796万7千円	10万9千円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員 … 1時間当たりの給与額×25/100×時間数			2,112万8千円	15万9千円
休日勤務手当	祝日及び年末年始において、正規の勤務時間として勤務を命ぜられた職員 … 1時間当たりの給与額×135/100×時間数			1,967万7千円	6万3千円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員 … 勤務一回につき6,000円 (勤務時間が5時間未満の場合は3,000円)			144万円	7千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、主幹の職以上にある職員 …35,700円～77,200円			8,016万3千円	58万9千円



(B) 企業職〔水道事業〕の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

各務原市	団体平均（水道事業を除く）
1人当たり平均支給額（24年度） 156万3千円	1人当たり平均支給額（24年度） 145万6千円
（24年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	（24年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
1人当たり 平均支給額	0千円	2,702万5千円

（注） 支給率等は、一般行政職と同じです。

(3) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

区 分	企業職〔水道事業〕
支給実績（24年度決算）	4万3千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	1万1千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	12.5%
手 当	数 4

〔特殊勤務手当の種類〕

名称	支給対象職員	支給実績 （24年度決算）	支給単価
危険 手当	高圧電気の操作の業務に従事する職員	43千円	日額 300円
徴収 手当	事業収入の集金業務に従事する職員	—	日額 300円

用地交渉手当	正規の勤務時間外において用地交渉に従事する管理職員	—	1回 2,000円
災害出動手当	災害のため出動した職員	目的地に滞在した時間が24時間を超える場合	— 滞在1日につき4,000円
		その他の場合で、目的地において作業等を行った時間が6時間以上24時間以下の場合	— 1回 2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (24年度決算)	746万5千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	24万9千円
支給実績 (23年度決算)	573万7千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	16万9千円

(5) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配偶者…13,000円</li> <li>・ その他…6,500円</li> <li>※ 配偶者のいない職員の被扶養者の一人目…11,000円</li> <li>※ 16~22歳の子の扶養親族加算…5,000円</li> </ul>	同じ	564万1千円	22万6千円
住居手当	借家…27,000円 (最高支給限度額)	同じ	97万2千円	32万4千円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通機関利用者…運賃等相当額</li> <li>・ 交通用具使用者…2,400~25,000円</li> </ul>	同じ	285万円	10万6千円
休日勤務手当	祝日及び年末年始において、正規の勤務時間として勤務を命ぜられた職員… 1時間当たりの給与額×135/100×時間数	同じ	15万4千円	1万5千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、主幹の職以上にある職員…35,700円~77,200円	同じ	274万3千円	54万9千円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	999,000 円	[参考] 類似団体における最高額	最低額
	副市長		1,063,000 円	462,500 円
		834,000 円	876,000 円	481,000 円
報酬	議長	570,000 円	760,000 円	420,100 円
	副議長	520,000 円	670,000 円	366,600 円
	議員	485,000 円	620,000 円	338,800 円
期末手当	市長	} (24年度支給割合) 3.95月分		
	副市長			
退職手当	議長	} (24年度支給割合) 3.95月分		
	副議長			
退職手当	市長 副市長	算定方式	1期の手当額	支給時期
		給料月額×在職年数×500/100	1,998万円	任期毎
		給料月額×在職年数×300/100	1,000万8,000円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、  
1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

#### IV 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

##### (1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
午前 8 時 30 分	午後 5 時 15 分	午後 0 時 0 分 ～午後 1 時 0 分	7 時間 45 分	38 時間 45 分

##### (2) 年次有給休暇の取得状況（24 年度）

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
一年度につき 20 日間付与 ※付与された翌年度に限り繰越可能（最大 40 日）	38.8 日	8.2 日

##### (3) その他の休暇制度と取得状況（24 年度）

休暇の種類		休暇日数等	取得実績
無給	介護休暇	連続する 6 月の範囲内	1 人
	組合休暇	1 年につき 30 日	—
有給	結婚休暇	連続する 6 日の範囲内の期間	4 人
	産前休暇	出産予定日までの 6 週間 (多胎妊娠の場合は 14 週間)	4 人 (取得した 職員数)
	産後休暇	出産の日の翌日から 8 週間	
	育児休暇	1 歳未満の子を養育する職員に対して、1 日 2 回 各々 30 分（特に必要と認められる場合は 15 分加算） 以内	0 人
	配偶者出産休暇	2 日の範囲内の期間	63.6% (取得率)
	子の看護休暇	一年度につき 5 日の範囲内の期間 ※小学校就学前の子に限る。	46.6 日 (のべ日数)
	忌引	親族に応じ 1～7 日以内の連続する日数の範囲内	394 日 (のべ日数)
	夏季休暇	7～9 月の期間内に 4 日の範囲内の期間	3.5 日 (平均 取得日数)
	リフレッシュ休暇	1 日	76.1% (取得率)
	厚生休暇 (健康管理の日)	1 日	77.7% (取得率)
育児参加休暇	5 日の範囲内の期間	12.5% (取得率)	

	<p>〔その他の休暇〕</p> <p>公民権の行使、証人等としての出頭、ドナー休暇、ボランティア休暇、妊娠通勤緩和休暇、妊婦検診休暇、祭日（法事等）、災害による住居の破壊等の復旧作業等、災害または交通遮断等による出勤困難、災害時の危険回避、感染症予防のため等による隔離等</p>
--	---

（４）育児休業等の取得状況（24年度）

区分	平成24年度の取得者数			平成24年度中に新たに取得可能となった職員			
	育児休業	部分休業	育児短時間	育児休業等対象者数	うち		
					育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数
男性	0人	0人	0人	22人	0人	0人	0人
女性	18人	17人	6人	10人	4人	3人	3人
計	18人	17人	6人	32人	4人	3人	3人

（５）旅費制度の内容

区分	宿泊料（1夜につき）	日当（1日につき）	
		片道100千円以上	片道50千円以上 100千円未満
市長等	14,000円	3,000円	1,000円
8級及び7級にある者	13,000円	2,500円	1,000円
その他の職員	12,000円	2,000円	1,000円

## V 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分者数 (24年度)

区 分	降任	免職	休職	失職
勤 務 成 績 の 不 良	0人	0人		
心 身 の 故 障	0人	0人	4人	
適 格 性 の 欠 除	0人	0人		
廃 職 ・ 過 員	0人	0人		
刑 事 事 件 に 因 る 起 訴			0人	
欠 格 条 項 該 当				0人

### (2) 懲戒処分者数 (24年度)

区 分	免職	停職	減給	戒告
法 令 違 反	0人	0人	0人	0人
職 務 上 の 義 務 違 反 又 は 職 務 怠 慢	1人	0人	2人	5人
非 行 行 為	0人	2人	0人	0人

## VI 職員のサービスの状況

### (1) 営利企業等従事許可の状況 (24年度)

区 分	件数
会社等の役員等の地位を兼ねる場合	3件
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0件
報酬を得て事業、事務に従事する場合	5件
計	8件

### (2) 職務専念義務の免除の状況 (24年度)

区 分	件数
岐阜県と本市との相互協力のための職員として、県の職員に任命された場合	1件
上記のほか、任命権者が定める場合	19件
計	20件

## Ⅶ 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 職員研修の実施の状況 (24年度)

区 分		受講者数 (のべ)
職場外研修	階層別研修	285人
	特別研修	1,850人
派遣研修	自治大学校	2人
	市町村アカデミー	5人
	国際文化アカデミー	0人
	国土交通大学校	2人
	全国建設研修センター	5人
	岐阜県建設研究センター主催の研修	23人
	岐阜県市町村職員研修センター主催の研修	73人
	岐阜地域広域市町村圏職員共同研修	0人
	岐阜県市長会主催の行財政講演会	25人
	資格取得研修	35人
自主研修に対する補助	シティカレッジほか各種通信教育講座	3人
	海外自主研修	11人

### (2) 勤務成績の評定の実施の状況 (24年度)

評 定 の 時 期	9月30日 及び 3月31日
評 定 の 対 象	全職員
評 定 の 方 法	評定要素(業績、能力、態度)ごとにS~Dの5段階評価
評 定 結 果 の 活 用	勤勉手当の成績率への反映(△0.145月~0.19月) 等

#### 〈評定者について〉

被評定者	第1次評定者	第2次評定者
部長	副市長	
参与等・次長・課長	部長	
参事・主幹	課長	部長
課長補佐・主任主査・係長	課長	
主査、主事等・消防職・保育士・技能労務職	係長	課長



## Ⅷ 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 職員の健康管理事業の状況 (24 年度)

区 分		主な内容	受診者数等
健康診断	定期健康診断	年代別総合健康診断	598 人
	生活習慣病予防検診	人間ドック	271 人
		各種がん検診（子宮・乳がん検診等の単独検診のみ計上）	206 人
	石綿健康診断	過去に石綿水道管の切断業務に携った職員対象	7 人
	深夜業務従事者健康診断	深夜に業務に従事する消防職員対象	136 人
	採用時健康診断	新規採用職員健康診断	31 人
健康教育		健康講座開催（メンタルヘルス対策・生活習慣病運動療法）、2 回	187 人
職場環境管理		職場環境測定（15ヶ所）、職場巡回	2 回
衛生管理者、安全衛生推進者養成等		衛生管理者受験備講習会、安全管理者選任時研修、安全衛生推進者講習会	7 人

### (2) 公務災害の発生状況 (24 年度)

区 分	災害件数
公務災害（職務遂行中の負傷）	3 件
通勤災害（通勤途上中の負傷）	0 件

### (3) 福利厚生事業の概要 (24 年度)

職員の生活の安定と福祉の向上のため、岐阜県市町村職員共済組合に加入しています。

また、地方公務員法第 42 条の規定に基づき、職員の福利厚生事業を行うために各務原市職員互助会を組織しています。当互助会は会員の親睦、相互共済及び福利増進を図ることを目的として、会員 836 名（平成 25 年 4 月 1 日現在）からの掛金と市からの助成金（1 人当たり 2,000 円/年）を原資として運営しています。

事業内容は以下のとおりです。

福利厚生事業：会員同士の親睦を目的とした事業を会員からの掛金と市からの助成金で実施しています。

区 分	主な内容
体育事業	パターゴルフ大会
クラブ助成	野球部、サッカー部 等
貸付事業	限度額 50 万円

慶弔事業：会員からの掛金を原資として、慶弔に対し儀礼上の範囲内で祝金や香資金等の給付を行っています。

(4) 措置要求及び不服申立ての状況 (24年度)

区 分	係属事案数		処理事案数				25年度への繰越
	24年度からの繰越	新規	却下	取下げ	打切り	判定	
措置要求	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
不服申立て	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

- (注) 1 職員は給与等勤務条件に関して、公平委員会に当局が適切な措置を講じるよう要求することができます。
- 2 職員は懲戒その他、意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に不服の申立てをすることができます。
- 3 「却下」とは、公平委員会において審査の成立、又は継続のための適法条件を欠くために実体の審査に入らないで不受理が決定したものをいいます。
- 4 「取下げ」とは、公平委員会における措置要求または不服申立ての審査以降、判定までに措置要求者または不服申立人が取下げたものをいいます。
- 5 「打切り」とは、公平委員会における措置要求または不服申立ての審査以降、措置要求者若しくは不服申立人の死亡、所在不明等により事案の審査を継続することができなくなったと認めた場合または関係当事者における話し合いによる事案の解決、要求事由の消滅等により事案の審査を継続する必要がなくなったと認めた場合において事案の審査を打切ったものをいいます。